

Weekly Report



JASDAQ・Mothers



Strategy

スタンダード会員向け投資情報
IPO ナビ・ストラテジー

2015年5月18日号

Strategy

ヘリオス	新規銘柄発表
スマートバリュー	新規銘柄発表
マーケットエンタープライズ	新規銘柄発表
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	新規銘柄発表

Strategy

<表の見方>

Aggressive (アグレッシブ)	積極的参加	投資収益率 100%以上が見込まれる案件
Active (アクティブ)	やや積極的参加	投資収益率 50%以上が見込まれる案件
Passive + (パッシブ・プラス)	やや消極的参加	投資収益率 20%~50%未満が見込まれる案件
Passive - (パッシブ・マイナス)	消極的参加	投資収益率 0~20%未満でありマイナスの可能性のある案件
Negative (ネガティブ)	参加見送り	投資収益率がマイナスになる可能性が予想される案件

					FISCO 予想			
上場日	銘柄	コード	市場	公開価格	初値メド	BB参加	初値投資	本日配信済レポート
6/16	ヘリオス	4593	マザーズ	※1550	1550-1650	Passive -	Passive -	新規
6/16	スマートバリュー	9417	JASDAQ	※1600	3200-3700	Aggressive	Passive +	新規
6/17	マーケットエンタープライズ	3135	マザーズ	※1530	3000-3500	Aggressive	Passive +	新規
6/18	デジタル・インフォメーション・テクノロジー	3916	JASDAQ	※1380	2000-2500	Active	Passive -	新規

※5月15日時点の当社の予想であり、相場環境の変化により変更される可能性がある。

下線は前回判断との変更箇所。※印は公募価格メド。()印はBB期間が終了した案件。

Initial Public Offerings NAVIGATOR Strategy

新規上場発表

ヘリオス

コード	4593
市場	東証マザーズ
売買単位	100株
主幹事	野村証券
公開株式数	公募: 10,100,000株 売出: -株 OA※: 1,515,000株
仮条件提示	05/26
BB期間	05/28~06/03
公開価格決定	06/04
申込期間	06/08~06/11
払込日	06/15
上場日	06/16
上場時発行済株数	43,777,000株
公開規模	180.0億円
時価総額	678.5億円

※OA=オーバーアロットメントによる売出

売買対象となる投資家層

- 個人投資家
- 国内機関投資家
- 外国人投資家
- 全員参加

投資スタンスの変更	前回		新規
BB参加	-	→	Passive-
初値投資	-	→	Passive-

人気度変化	前回		今回
	-	→	Neutral

事業内容
眼科手術用染色剤の開発・販売、iPS細胞由来網膜色素上皮細胞の再生医療用途の研究・開発・製造

業績推移 (百万円・%)						
決算期	事業収益	増収率	経常損益	増益率	純損益	増益率
2013/12 単	500	-	179	-	85	-
2014/12 連	279	-	▲ 476	-	▲ 480	-
2015/12 予	-	-	-	-	-	-
予想 EPS/配当	単独:-円、連結:-円/-円					

想定仮条件&PER	初値メド	期待収益率	公募割れリスク
1350円~1550円 -倍~-倍	1550円~1650円 -倍~-倍	0%~ +5%	High (高い)

ブックビルディング参加スタンス	Passive- (パッシブマイナス)
初値投資スタンス	Passive- (パッシブマイナス)

2011年に現代表取締役社長の鍵本忠尚氏らの出資により、福岡県福岡市で(株)日本網膜研究所(現ヘリオス)を設立。鍵本社長は眼科臨床医として様々な難治性疾患の患者と向き合うなかで、現代の医療技術でも根治できない加齢黄斑性を治したいという想いを抱き、眼科医から転身、その結果、日本発の技術を基にした新しい眼科手術補助剤の開発に成功し、欧州でサブライセンスを通じた販売を展開。この実績がきっかけとなり、理化学研究所を中心に研究を進めるiPS細胞を用いた加齢黄斑性の新たな治療法の実用化を担うようになり、同社を設立した。事業内容は、難治性疾患への新しい治療法を提供すべく、化学物質の合成によって作製する従来型の化合物医薬品分野と、iPS細胞関連技術を活用した再生医療等製品分野において、医薬品の研究開発を行う。iPS再生医療分野では、iPS細胞由来の網膜色素上皮細胞への分化誘導方法等に関する知見を基にして開発した同社独自のノウハウを用いて、iPS細胞から分化誘導したRPE細胞を使って、根本的治療法が確立されていない加齢黄斑性の新たな治療法を開発すべく、より安全かつ効率的な生産方法の確立や治験の準備を進めている。同研究では開発の進捗に伴って大日本住友製薬<4506>からマイルストーン収入総額16億円(うち7億円は受領済み)と、開発費用のうち最大52億円を大日本住友製薬が負担すると同意している。

【想定仮条件は1350円~1550円】

公開価格を意識した初値形成となりそうだ。赤字予想のバイオベンチャーに対する警戒感が強いうえ、市場からの資金調達額が100億円を超える大型案件の低パフォーマンス傾向が初値買い意欲を後退させる可能性が高い。バイオ関連のIPOでは、4/8上場のサンバイオ<4592>が公開価格を14.5%下回る初値となった。ただ、上場後は初値から23.8%上昇するなど見直し買いも入っており、過度に下値不安を警戒する動きとはなりづらいと考える。また、iPS細胞の実用化に最も近いと言われる眼科分野で開発を行っている点が評価される可能性もある。しかし、市場からの資金調達額の大きさを考慮すると、上値を買い進む動きは限定的とみる。公開価格を1550円として、初値は1550円~1650円がメドとなりそうだ。

Initial Public Offerings NAVIGATOR Strategy

新規上場発表

スマートバリュー

投資スタンスの変更	前回		新規
BB 参加	—	→	Aggressive
初値投資	—	→	Passive+

コード	9417
市場	JASDAQ スタンダード
売買単位	100 株
主幹事	大和証券
公開株式数	公募: 280,000 株 売出: 60,000 株 OA※: 51,000 株
仮条件提示	05/28
BB期間	06/01~06/05
公開価格決定	06/08
申込期間	06/09~06/12
払込日	06/15
上場日	06/16
上場時発行済株数	1,080,000 株
公開規模	6.3 億円
時価総額	17.3 億円
※OA=オーバーアロットメントによる売出	

売買対象となる投資家層

- 個人投資家
- 国内機関投資家
- 外国人投資家
- 全員参加

人気度変化	前回		今回
	—	→	Neutral

事業内容
自治体向けクラウドサービス等の提供及び移動体情報通信機器の販売

業績推移 (百万円・%)						
決算期	事業収益	増収率	経常損益	増益率	純損益	増益率
2013/6	6,087	14039.6%	127	—	517	—
2014/6	6,370	4.7%	149	16.9%	86	-83.3%
2015/6 予	—	—	—	—	—	—
予想 EPS/配当		単独: -円/-円				

想定仮条件&PER	初値メド	期待収益率	公募割れ リスク
1500 円~1600 円 -倍~-倍	3200 円~3700 円 -倍~-倍	+100%~ +130%	Low (低い)

ブックビルディング参加スタンス	Aggressive (アグレッシブ)
初値投資スタンス	Passive+ (パッシブプラス)

1928 年に大阪府堺市にて、現代表取締役の祖父にあたる渋谷作太郎氏がバッテリーの製造輸出及び電装品の販売を行う「堺バッテリー工業所」を創業、その後、1947 年にバッテリーの製造輸出や自動車用電装部品の修理等を目的として (株)堺電機製作所を設立、1990 年に自動車電話の販売・取付業務開始から派生し、1994 年にドコモショップの運営を始めたことが現在のモバイル事業へと至っており、2012 年に現社名に商号変更した。同社は「社会課題をクラウドサービスで解決する企業」を標榜、売上高の 32.9%を占めるクラウドソリューション事業では、自治体及び公的機関向けに広報公聴、防災、防犯、子育て支援、環境、就業支援、観光・商工等の住民情報分野における地域課題の解決に資するクラウドサービスを提供している。また同 67.1%を占めるクラウドプラットフォームでは、物理的なデータサービスセンターを提供する都市型データセンター「おおさか iDC」(旧大阪府立インターネットデータセンター)及び堺市との協業により設置した「S-CUBEiDC」による運営となっている。また仮想化技術を用いたクラウドサービス「SmartVDC」はパブリッククラウドサービスである「おまかせ IaaS」及びプライベートクラウド環境を提供する「VM ホスティング」により構成されている。従業員は 223 名。株主は代表取締役会長及び社長、他 1 法人の 3 名のみ。

【想定仮条件は 1500 円~1600 円】

クラウド関連の小型案件として人気が見込まれ、公開価格の 2 倍以上の強い初値形成となりそうだ。クラウド関連の IPO 案件は高初値が続いている。3/17 にマザーズへ上場したコラボス<3908>は公開価格 3620 円に対して初値 8600 円と 137.6%の上昇。同日にジャスダックへ上場したエムケイシステム<3910>は同 332.0%の上昇を見せた。同社の公開規模もコラボスやエムケイシステムと同水準の小型案件で、強い初値形成が見込まれる。また、約 1 ヶ月半ぶりの IPO となることから、初値買い意欲の高まりが期待される。同日上場で公開規模 100 億円超の大型案件であるヘリオス<4593>を避けて同社に向かう初値買い投資家も多いだろう。公開価格を 1600 円として、初値は 3200 円~3700 円がメドとなりそうだ。

Initial Public Offerings NAVIGATOR Strategy

新規上場発表

マーケットエンタープライズ

投資スタンスの変更	前回		新規
BB 参加	—	→	Aggressive
初値投資	—	→	Passive+

コード	3135
市場	東証マザーズ
売買単位	100 株
主幹事	SMBC 日興証券
公開株式数	公募: 200,000 株 売出: 230,000 株 OA※: 64,500 株
仮条件提示	06/01
BB期間	06/02~06/08
公開価格決定	06/09
申込期間	06/10~06/15
払込日	06/16
上場日	06/17
上場時発行済株数	2,470,000 株
公開規模	7.6 億円
時価総額	37.8 億円

※OA=オーバーアロットメントによる売出

人気度変化	前回		今回
	—	→	Neutral

事業内容
ネット型リユース事業(販売店舗を有さない、インターネットに特化した多種多様なリユース品の買取及び販売)

業績推移 (百万円・%)						
決算期	事業収益	増収率	経常損益	増益率	純損益	増益率
2013/6	1,947	72.1%	42	264.8%	29	268.5%
2014/6	2,940	51.0%	86	105.8%	114	288.8%
2015/6 予	—	—	—	—	—	—
予想 EPS/配当	単独:-円/-円					

想定仮条件&PER	初値メド	期待収益率	公募割れリスク
1330 円~1530 円 -倍~-倍	3000 円~3500 円 -倍~-倍	+100%~ +130%	Low (低い)

ブックビルディング参加スタンス	Aggressive (アグレッシブ)
初値投資スタンス	Passive+ (パッシブプラス)

代表取締役である小林社長は同社設立以前から個人事業主として、格安中古乾電池の仕入れ・販売及びフリーマーケットの主催業務を行っていた。2006 年に、全国的なリユース品へのニーズの高まりを背景に、リユース取扱商品の幅を広げて同社を設立。ネット型リユース事業(店舗を有さない、インターネットに特化した多種多様なリユース品の買取及び販売)を展開する。「More Reuse~もっとリユースを身近に!」を掲げ、インターネットに特化した事業を展開する。買取商品の事前査定や販売商品への保証サービス等、各種サービスの拡充によってリユース品の売上に伴う不透明感を低減し、顧客に対して安心感・信頼感を提供する。前期のネット型リユース事業の売上構成比は 99.5%。総合窓口サイトである「高く売れるドットコム」を旗艦サイトとして、現在 26 の買取専門サイトを運営。買取手法としては、「宅配買取」「店頭買取」「出張買取」の 3 手法を採用。出張買取及び店頭買取では、東京・横浜・埼玉・名古屋・大阪・福岡と全国 6 拠点のリユースセンターを配備。宅配買取については配送費を会社が負担する等、顧客にとって利用しやすい仕組みを構築。また商品販売では、ヤフー<4689>が提供するヤフオクをはじめ、Amazon、楽天<4755>、eBay 等、著名な E マーケットプレイスに「安く買えるドットコム」の屋号にて出店し、商品を販売している。月間販売商品数は約 14000 品。取扱商品量を拡大しながらも、高い在庫回転率を実現している。従業員は 83 名。大株主にはオプト<2389>、オークファン<3674>、経済評論家の菅下清廣氏などが並ぶ。

【想定仮条件は 1330 円~1530 円】

マザーズ上場のインターネット関連の小型案件として高い人気が見込まれ、公開価格の 2 倍以上の強い初値形成となりそうだ。株式市場におけるリユース関連銘柄では、マザーズ上場から東証 1 部への市場変更を果たしたトレジャーファクトリー<3093>の今年の株価上昇率が+25.7%、2014 年には+189.2%の上昇となるなど、マーケットの評価が高い分野。一時に比べマザーズ案件に対する人気はやや低下しているものの、インターネット関連の小型案件では公開価格比 2 倍以上の初値も十分期待されるだろう。公開価格を 1530 円として、初値は 3000 円~3500 円がメドとなりそうだ。

売買対象となる投資家層

- 個人投資家
- 国内機関投資家
- 外国人投資家
- 全員参加

Initial Public Offerings NAVIGATOR Strategy

新規上場発表

デジタル・インフォメーション・テクノロジー

投資スタンスの変更	前回		新規
BB参加	—	→	Active
初値投資	—	→	Passive—

コード	3916
市場	JASDAQ スタンダード
売買単位	100 株
主幹事	SMBC フレンド証券
公開株式数	公募: 250,000 株 売出: 230,000 株 OA※: 72,000 株
仮条件提示	05/28
BB期間	06/01~06/05
公開価格決定	06/08
申込期間	06/10~06/15
払込日	06/17
上場日	06/18
上場時発行済株数	3,479,455 株
公開規模	7.6 億円
時価総額	48.0 億円
※OA=オーバーアロットメントによる売出	

人気度変化	前回		今回
	—	→	Neutral

事業内容
業務系システム開発、組込み系システムの開発及び検証、システム運用サービス、自社開発ソフトウェア販売及びコンピュータ販売事業

業績推移 (百万円・%)						
決算期	事業収益	増収率	経常損益	増益率	純損益	増益率
2013/6	7,391	—	266	—	109	—
2014/6	8,052	8.9%	339	27.3%	209	91.6%
2015/6 予	—	—	—	—	—	—
予想 EPS/配当	単独:-円、連結:-円/-円					

想定仮条件&PER	初値メド	期待収益率	公募割れリスク
1180 円~1380 円 -倍~-倍	2000 円~2500 円 -倍~-倍	+50%~ +80%	Low (低い)

ブックビルディング参加スタンス	Active (アクティブ)
初値投資スタンス	Passive— (パッシブマイナス)

1982年に横浜市金沢区に東洋コンピュータシステム(株)を設立、その後、2002年に株式移転により東洋コンピュータシステムなど3社を完全子会社化して純粋持株会社の東洋アイティーホールディングス(株)を設立。2006年に完全子会社4社を吸収合併して現社名に商号変更した。同社グループは独立系の情報サービス企業として同社と連結子会社2社で構成されており、ソフトウェア開発事業及びコンピュータ販売事業を展開。売上高の90.4%を占めるソフトウェア開発事業は、ビジネスソリューション事業とエンベッドソリューション事業で構成。ビジネスソリューション事業では金融、通信、流通、運輸等の分野において、エンドユーザーやSIベンダー、情報システム子会社からの受託開発を中心に業務システム開発を行う。またエンベッドソリューション事業では、モバイル機器、車載機器、情報家電機器及び通信機器等のソフトウェア開発を行っている。同9.6%を占めるコンピュータ販売事業では、同社及び子会社の東洋インフォネット(株)がカシオ情報機器(株)の代理店として、カシオ計算機<6952>製の中小企業向け事務処理コンピュータ「楽一」の販売を主として行い、他商材を併売している。大口販売先は売上高の12.6%が京セラ<6971>向け、同11.2%が三菱総研DCS向け。従業員は774名。

【想定仮条件は1180円~1380円】

公開価格を上回る堅調な初値形成となりそうだ。今年上場の33社の公開価格に対する初値上昇率は平均+69.7%だが、市場からの資金調達額が10億円以下の15社の平均は+115.6%に達している。IPO案件としては事業内容に新味は感じにくい、小型案件の高パフォーマンス傾向が追い風となるだろう。一方で、SMBCフレンド証券の主幹事案件では、4/28上場のリンクバル<6046>が公開価格を27.9%上回る初値となったほか、その前の2012年上場のIBJ<6071>は同80.0%上回る初値となっており、同証券の主幹事案件に初値高騰パターンが少ない点には今回も影響を受ける可能性がある。ただ、リンクバルは公開価格が20億円超やや大型の案件だったことが初値の重しとなった面もあり、今回は小型案件として一定の初値買いを集めそうだ。公開価格を1380円として、初値は2000円~2500円がメドとなりそうだ。

売買対象となる投資家層

- 個人投資家
- 国内機関投資家
- 外国人投資家
- 全員参加



2015年5月18日号



重要事項(ディスクレマー)

株式会社フィスコ(以下[フィスコ]という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

掲載される情報はフィスコが信頼できると判断した情報源をもとにフィスコが作成・表示したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性、適時性について、フィスコは保証を行っておらず、また、いかなる責任を持つものではありません。

本資料に記載された内容は、資料作成時点において作成されたものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

フィスコが提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本資料に掲載される株式、投資信託、債券、為替および商品等金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少する事もあり、価値を失う場合があります。

本資料は、本資料により投資された資金がその価値を維持または増大する事を保証するものではなく、本資料に基づいて投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、責任を負いません。

フィスコおよび関連会社とその取締役、役員、従業員は、本資料に掲載されている金融商品について保有している場合があります。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山5-4-30
CoSTUME NATIONAL Aoyama Complex 2F
株式会社フィスコ
電話: 03-5774-2463 E-mail: support@fisco.co.jp

重要事項（ディスクレマー）

■ 本資料のご留意事項

本資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

本資料は、SBI証券が、株式会社フイスコが信頼できると判断して作成したレポートを有償で提供を受けておりますが、その正確性、安全性等について保証するものではありません。本資料に掲載された意見は、作成日における判断であり、予告なしに変更される場合があります。

本資料の著作権、知的所有権等一切の権利は株式会社フイスコに帰属しますので、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

■ 手数料およびリスク等について

国内株式取引の手数料

・株式取引にあたっては、所定の手数料がかかります（手数料はお客様の取引コース、取引チャネル、取引プランや売買代金等により異なることから記載しておりません）。詳しくは、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は上場有価証券等書面等をご確認ください。

国内株式取引のリスク情報について

- ・国内株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。
- ・信用取引の対象となっている株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額が、差入れた委託保証金額を上回るおそれがあります。

留意点

- ・取引コースや商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、ウェブサイト、等をよくご確認ください。または最寄の支店までお問い合わせください。
- ・最終的な投資判断は目論見書の内容をご確認ください。目論見書は当該銘柄の取扱証券会社のホームページ等で入手いただけます。

商号等：株式会社 SBI 証券 金融商品取引業者

登録番号：関東財務局長（金商）第 44 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会